

平成29年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第83号  
平成30年7月25日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

酒井一樹

平成29年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度大東市公営企業会計（水道事業会計および下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
I. 水道事業会計	
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入および支出	5
(2) 資本的収入および支出	5
2 業務内容について	6
(1) 業務量等の推移	6
(2) 建設改良工事等の概要	7
3 経営成績について	7
(1) 損益の状況	7
(2) 給水原価および供給単価	8
(3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価の推移	9
(4) 有収率	9
(5) 施設能力と利用状況	10
4 事業収益および事業費用の状況について	10
(1) 収益の状況	10
(2) 費用の状況	11
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
(4) 資金状況について	17
(5) 未収金の状況について	19
むすび	20
決算審査資料	21

## II. 下水道事業会計

1 予算の執行状況について -----	35
(1) 収益的収入および支出 -----	35
(2) 資本的収入および支出 -----	35
2 業務内容について -----	36
(1) 業務量等の推移 -----	36
(2) 建設改良工事等の概要 -----	37
3 経営成績(損益の状況)について -----	37
4 事業収益および事業費用の状況について -----	38
(1) 収益の状況 -----	38
(2) 費用の状況 -----	39
5 財政の状況について -----	42
(1) 資産および負債・資本の状況 -----	42
(2) 資金運用について -----	44
(3) 資金状況について -----	45
(4) 未収金の状況について -----	46
(5) 企業債現在高について -----	46
むすび -----	47
決算審査資料 -----	49

## 1 審査の対象

平成29年度大東市水道事業会計決算

平成29年度大東市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月25日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書ならびに下水道事業会計決算報告書およびその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成29年度の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

( 凡 例 )

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
- 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
- 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

# I 水道事業会計



# I. 水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,555,287 千円に対し決算額は 2,488,298 千円(仮受消費税額等 177,831 千円を含む。)で、予算額に比べ 66,989 千円の減少、執行率は 97.4%となっている。一方、支出は予算額 2,411,197 千円に対し決算額は 2,224,535 千円(仮払消費税額等 116,212 千円を含む。)で、不用額は 186,662 千円、執行率は 92.3%となっている。

### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成29年度	2,555,287 千円	2,488,298 千円	△ 66,989 千円	97.4 %
平成28年度	2,525,849	2,543,827	17,978	100.7
比較増減	29,438	△ 55,529	△ 84,967	△ 3.3

### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,411,197 千円	2,224,535 千円	- 千円	186,662 千円	92.3 %
平成28年度	2,402,760	2,256,463	-	146,297	93.9
比較増減	8,437	△ 31,928	-	40,365	△ 1.6

### (2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 89,343 千円に対し決算額は 56,070 千円で、予算額に比べ 33,273 千円の減少、執行率は 62.8%となっている。一方、支出は予算額 1,150,550 千円に対し決算額は 716,503 千円(仮払消費税額等 38,024 千円を含む。)で、不用額は 397,294 千円、執行率は 62.3%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 660,433 千円は、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 150,000 千円、損益勘定留保資金 422,531 千円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 37,902 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成29年度	89,343 千円	56,070 千円	△ 33,273 千円	62.8 %
平成28年度	158,701	98,797	△ 59,904	62.3
比較増減	△ 69,358	△ 42,727	26,631	0.5

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,150,550 千円	716,503 千円	36,753 千円	397,294 千円	62.3 %
平成28年度	1,244,036	541,918	-	702,118	43.6
比較増減	△ 93,486	174,585	36,753	△ 304,824	18.7

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 121,591 人、給水戸数 56,367 戸で、前年度に比べ給水人口は 893 人減少、給水戸数は 336 戸増加した。

総取水量、総配水量は減少が続いているが、1人1日当たり平均配水量で本年度は増加となった。

また、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口 6,080 人、給水量 648,364 m<sup>3</sup>、営業収益 108,330 千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
総人口(人)	121,599	122,492	123,535	124,010	124,526
給水人口(人)	121,591	122,484	123,527	124,000	124,516
総戸数(戸)	56,371	56,035	55,947	55,545	55,221
給水戸数(戸)	56,367	56,031	55,943	55,541	55,217
総取水量(m <sup>3</sup> )	13,671,513	13,731,322	13,848,909	14,083,832	14,244,074
総配水量(m <sup>3</sup> )	13,671,513	13,731,322	13,848,909	14,083,832	14,244,074
1人1日当たり 平均配水量(%)	308	307	306	310	313

## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
職 員 数	(人)	22	23	26	26	24
	損益勘定 職員数 (人)	20	21	24	24	22
	資本勘定 職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定	給 水 人 口 (人)	6,080	5,833	5,147	5,167	5,660
職 員 1 人	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	648,364	624,410	549,501	555,413	616,332
当 た り	営 業 収 益 (千 円)	108,330	104,950	92,819	94,091	104,210

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、国道170号線、諸福中垣内線、太子田福島線等において、計1,179mの配水管布設替工事が行われた。

## 3 経営成績について

### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益2,307,699千円に対し総費用は2,081,853千円で、差引225,846千円の純利益となり、また損益率は9.8%となった。これを前年度と比較すると、総収益は55,457千円(2.3%)減少している。内訳は、営業収益が47,094千円(2.1%)の減少、営業外収益で8,363千円(5.8%)減少している。

一方、総費用は20,516千円(1.0%)減少している。内訳は、営業費用が16,678千円(0.8%)の減少、営業外費用で3,838千円(6.3%)減少している。

なお、営業利益は146,511千円で、前年度に比べ30,416千円(17.2%)の減少である。

また企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

第7表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営業収益 ア	千円 2,170,909	千円 2,218,003	千円 2,237,301	千円 2,264,595	千円 2,304,222
営業外収益 イ	136,790	145,153	169,644	140,451	97,936
特別利益 ウ	-	-	-	288,802	-
総収益 ア+イ+ウ=エ	2,307,699	2,363,156	2,406,945	2,693,848	2,402,158
営業費用 オ	2,024,398	2,041,076	2,043,425	2,049,150	2,120,609
営業外費用 カ	57,455	61,293	70,058	69,170	73,900
特別損失 キ	-	-	-	13,473	-
総費用 オ+カ+キ=ク	2,081,853	2,102,369	2,113,483	2,131,793	2,194,509
営業利益 ア-オ=ケ	146,511	176,927	193,876	215,445	183,613
純利益 エ-ク=コ	225,846	260,787	293,462	562,055	207,649
損益率 コ÷エ=サ	%	%	%	%	%
	9.8	11.0	12.2	20.9	8.6

## 総資本利益率等の推移

第8表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
総資本利益率	%	%	%	%	%
	2.7	3.2	3.8	5.7	1.7
総収益対総費用比率	110.8	112.4	113.9	126.4	109.5

(注) 総資本利益率 = 純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

### (2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 154 円 1 銭で前年度に比べ 1 円 43 銭増加した。

他方、供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 158 円 85 銭で前年度に比べ 77 銭低下した。

この結果、本年度は1 m<sup>3</sup>当たり 4 円 84 銭の供給利益を計上している。

給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
給水原価 ア	円/m <sup>3</sup> 154.01	円/m <sup>3</sup> 152.58	円/m <sup>3</sup> 152.93	円/m <sup>3</sup> 158.75	円/m <sup>3</sup> 159.74
供給単価 イ	158.85	159.62	159.83	160.76	160.54
供給利益 イーア	4.84	7.04	6.90	2.01	0.80

(3) 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 154 円 1 銭のうち資本費は 28 円 68 銭で前年度に比べ 0.4%増加、給与費は 14 円 72 銭で前年度に比べ 0.5%低下した。

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

第10表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
資 本 費 (円/m <sup>3</sup> )	28.68	28.56	28.18	33.11	32.51	
給 与 費 (円/m <sup>3</sup> )	14.72	14.80	15.43	16.80	12.82	
費 用 総 額 (円/m <sup>3</sup> )	154.01	152.58	152.93	158.75	159.74	
指 数 (25年度=100)	資 本 費 (%)	88.2	87.8	86.7	101.8	100.0
	給 与 費 (%)	114.8	115.4	120.4	131.0	100.0
	費 用 総 額 (%)	96.4	95.5	95.7	99.4	100.0
対前年度 増減率	資 本 費 (%)	0.4	1.3	△ 14.9	1.8	4.4
	給 与 費 (%)	△ 0.5	△ 4.1	△ 8.2	31.0	△ 40.5
	費 用 総 額 (%)	0.9	△ 0.2	△ 3.7	△ 0.6	△ 3.8

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費

給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費

費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用) ※平成26年度まで

費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)－長期前受金戻入 ※平成27年度から

(4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。平成 29 年度の有収率は前年度の 95.5%から 94.8%に低下している。

## 有収率の推移

第11表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
有 収 率	94.8 %	95.5 %	95.2 %	94.6 %	95.2 %

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合。

### (5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日64,000 m<sup>3</sup>と一定であるが、平成29年度の1日平均配水量は37,456 m<sup>3</sup>と前年度に引き続き低下し、これにより施設利用率もさらに低下した。

## 施設能力と利用状況

第12表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> ) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B	37,456	37,620	37,839	38,586	39,025
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) C	40,684	42,027	41,842	42,759	44,438
施設利用率 (%) B/A	58.5	58.8	59.1	60.3	61.0
最大稼働率 (%) C/A	63.6	65.7	65.4	66.8	69.4
負 荷 率 (%) B/C	92.1	89.5	90.4	90.2	87.8

## 4 事業収益および事業費用の状況について

### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ47,094千円(2.1%)の減となっている。内訳は給水収益で33,031千円(1.5%)、受託工事収益で9,757千円(69.4%)、その他営業収益で4,306千円(6.6%)それぞれ減少した。

一方、営業外収益は前年度に比べ8,363千円(5.8%)の減となっている。内訳は他会計負担金で1,296千円(皆増)、雑収益で50千円(1.4%)それぞれ増加し、受取利息および配当金で585千円(22.5%)、加入金で4,200千円(6.8%)、長期前受金戻入で4,924千円(6.4%)それぞれ減少した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は94.1%で前年度に比べて0.2ポイント増加し、営業外収益の割合は5.9%で前年度に比べて0.2ポイント減少している。

事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	29年度	28年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,170,909	2,218,003	△ 47,094	△ 2.1	94.1	93.9
給 水 収 益	2,105,852	2,138,883	△ 33,031	△ 1.5	91.3	90.5
受託工事収益	4,300	14,057	△ 9,757	△ 69.4	0.2	0.6
その他営業収益	60,757	65,063	△ 4,306	△ 6.6	2.6	2.8
(営業外収益)	136,790	145,153	△ 8,363	△ 5.8	5.9	6.1
受取利息および配当金	2,013	2,598	△ 585	△ 22.5	0.1	0.1
加 入 金	57,500	61,700	△ 4,200	△ 6.8	2.5	2.6
他会計負担金	1,296	-	1,296	皆増	0.1	-
長期前受金戻入	72,267	77,191	△ 4,924	△ 6.4	3.1	3.3
雑 収 益	3,714	3,664	50	1.4	0.1	0.1
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,307,699	2,363,156	△ 55,457	△ 2.3	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ16,678千円(0.8%)の減となっている。内訳は、配水費で14,325千円(1.2%)、給水費で7,926千円(5.8%)、受託工事費で12,035千円(49.1%)、資産減耗費で4,242千円(88.8%)それぞれ減少し、業務費で1,440千円(0.9%)、総係費で19,601千円(18.8%)、減価償却費で809千円(0.2%)それぞれ増加した。

一方、営業外費用は前年度に比べ3,838千円(6.3%)の減となっている。内訳は支払利息および企業債取扱諸費で3,996千円(6.7%)減少し、雑支出で158千円(10.5%)増加した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は97.2%で前年度に比べて0.1ポイント増加し、営業外費用の割合は2.8%で前年度に比べて0.1ポイント減少した。

## 事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	29年度	28年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,024,398	2,041,076	△ 16,678	△ 0.8	97.2	97.1
配 水 費	1,214,874	1,229,199	△ 14,325	△ 1.2	58.3	58.5
給 水 費	129,440	137,366	△ 7,926	△ 5.8	6.2	6.5
受託工事費	12,456	24,491	△ 12,035	△ 49.1	0.6	1.2
業 務 費	155,236	153,796	1,440	0.9	7.5	7.3
総 係 費	123,987	104,386	19,601	18.8	6.0	5.0
減価償却費	387,869	387,060	809	0.2	18.6	18.4
資産減耗費	536	4,778	△ 4,242	△ 88.8	0.0	0.2
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営業外費用)	57,455	61,293	△ 3,838	△ 6.3	2.8	2.9
支払利息および 企業債取扱諸費	55,795	59,791	△ 3,996	△ 6.7	2.7	2.8
雑 支 出	1,660	1,502	158	10.5	0.1	0.1
(特別損失)	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	2,081,853	2,102,369	△ 20,516	△ 1.0	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費で4,830千円(2.3%)、物件費で8,415千円(0.6%)、減価償却費等で3,433千円(0.9%)、営業外費用で3,838千円(6.3%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が9.8%、物件費が68.8%、減価償却費等が18.6%、営業外費用が2.8%となっている。

性質別費用の状況

第15表

区 分	29年度	28年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	29年度	28年度
(1)人件費	千円 203,228	千円 208,058	千円 △ 4,830	% △ 2.3	% 9.8	% 9.9
給 料	84,132	87,104	△ 2,972	△ 3.4	4.0	4.1
手 当 等	50,178	54,301	△ 4,123	△ 7.6	2.4	2.6
退職給付費	14,202	11,716	2,486	21.2	0.7	0.6
そ の 他	54,716	54,937	△ 221	△ 0.4	2.7	2.6
(2)物件費	1,432,765	1,441,180	△ 8,415	△ 0.6	68.8	68.6
動 力 費	39,503	36,271	3,232	8.9	1.9	1.7
修 繕 費	34,965	15,994	18,971	118.6	1.7	0.8
材 料 費	434	568	△ 134	△ 23.6	0.0	0.0
薬 品 費	145	110	35	31.8	0.0	0.0
受 水 費	1,014,429	1,020,698	△ 6,269	△ 0.6	48.7	48.6
そ の 他	343,289	367,539	△ 24,250	△ 6.6	16.5	17.5
(3)減価償却費等	388,405	391,838	△ 3,433	△ 0.9	18.6	18.6
減価償却費	387,869	387,060	809	0.2	18.6	18.4
資産減耗費	536	4,778	△ 4,242	△ 88.8	0.0	0.2
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	57,455	61,293	△ 3,838	△ 6.3	2.8	2.9
支払利息等	55,795	59,791	△ 3,996	△ 6.7	2.7	2.8
雑 支 出	1,660	1,502	158	10.5	0.1	0.1
(6)特別損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,081,853	2,102,369	△ 20,516	△ 1.0	100.0	100.0

(注)「特別修繕引当金繰入額」の決算額は、平成28年度までは「(2)物件費」の「その他」に区分されていたが、平成29年度は「(2)物件費」の「修繕費」に計上されている。

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額が0.1ポイント減少し、対給水収益では同じである。

人件費の占める割合

第16表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
対 費 用 総 額	% 9.8	% 9.9	% 10.3	% 10.5	% 9.0
対 給 水 収 益	9.7	9.7	10.1	10.2	8.9

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）の額は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向にある。

### 給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比率		
		元金(B)	利息(C)	合計(D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
29	2,105,852	174,972	55,795	230,767	8.3	2.7	11.0
28	2,138,883	167,844	59,791	227,635	7.8	2.8	10.6
27	2,153,314	162,188	63,657	225,845	7.5	3.0	10.5
26	2,187,924	158,224	67,136	225,360	7.2	3.1	10.3
25	2,221,833	147,887	70,328	218,215	6.6	3.2	9.8

## 5 財政の状況について

### (1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

### 貸借対照表

第18表

#### 資産の部

科目	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	10,215,167	10,099,297	115,870	1.1
(1)有形固定資産	10,214,350	10,098,480	115,870	1.1
ア 土地	720,905	720,905	0	0.0
イ 建物	398,696	408,677	△ 9,981	△ 2.4
ウ 構築物	7,905,993	7,944,952	△ 38,959	△ 0.5
エ 機械および装置	813,578	856,981	△ 43,403	△ 5.1
オ 車両運搬具	4,770	6,559	△ 1,789	△ 27.3
カ 工具、器具および備品	108,299	107,568	731	0.7
キ 建設仮勘定	262,109	52,838	209,271	396.1
(2)投資その他の資産	817	817	0	0.0
ア 出資金	817	817	0	0.0
2. 流動資産	3,758,977	3,869,061	△ 110,084	△ 2.8
(1)現金・預金	3,430,728	3,155,156	275,572	8.7
(2)未収金	228,577	264,617	△ 36,040	△ 13.6
貸倒引当金	△ 5,218	△ 5,475	257	-
(3)貯蔵品	4,890	4,763	127	2.7
(4)短期貸付金	100,000	450,000	△ 350,000	△ 77.8
資産合計	13,974,144	13,968,358	5,786	0.0

負債・資本の部

科 目	29年度	28年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	3,223,992	3,388,442	△ 164,450	△ 4.9
(1) 企業債	2,303,332	2,445,610	△ 142,278	△ 5.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,303,332	2,445,610	△ 142,278	△ 5.8
(2) 引当金	920,660	942,832	△ 22,172	△ 2.4
ア 退職給付引当金	147,004	147,735	△ 731	△ 0.5
イ 特別修繕引当金	39,047	28,854	10,193	35.3
ウ 修繕引当金	734,609	766,243	△ 31,634	△ 4.1
4. 流動負債	631,612	631,026	586	0.1
(1) 企業債	182,278	174,972	7,306	4.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	182,278	174,972	7,306	4.2
(2) 未払金	367,198	372,043	△ 4,845	△ 1.3
(3) 前受金	95	38	57	150.0
(4) 引当金	15,882	15,242	640	4.2
ア 賞与引当金	15,882	15,242	640	4.2
(5) 預り金	66,159	68,731	△ 2,572	△ 3.7
5. 繰延収益	1,672,857	1,729,054	△ 56,197	△ 3.3
(1) 長期前受金	3,309,376	3,293,306	16,070	0.5
長期前受金 収益化累計額	△ 1,636,519	△ 1,564,252	△ 72,267	-
負債合計	5,528,461	5,748,522	△ 220,061	△ 3.8
6. 資本金	6,978,349	6,551,157	427,192	6.5
(1) 資本金	6,978,349	6,551,157	427,192	6.5
7. 剰余金	1,467,334	1,668,679	△ 201,345	△ 12.1
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	0	0.0
ア 他会計負担金	790	790	0	0.0
イ 受贈財産評価額	11,201	11,201	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,455,343	1,656,688	△ 201,345	△ 12.2
ア 減債積立金	300,000	320,000	△ 20,000	△ 6.3
イ 建設改良積立金	580,000	580,000	0	0.0
ウ 当年度未処分 利益剰余金	575,343	756,688	△ 181,345	△ 24.0
資本合計	8,445,683	8,219,836	225,847	2.7
負債・資本合計	13,974,144	13,968,358	5,786	0.0

① 資産について

資産合計額は 13,974,144 千円で前年度に比べ 5,786 千円 (0.0%) の増となっている。資産の構成は固定資産 73.1%、流動資産 26.9%である。

(ア) 固定資産は前年度に比べ 115,870 千円 (1.1%) の増となっている。内訳は工具、器具および備品で 731 千円 (0.7%)、建設仮勘定で 209,271 千円 (396.1%) それぞれ増加し、建物で 9,981 千円 (2.4%)、構築物で 38,959 千円 (0.5%)、機械および装置で 43,403 千円 (5.1%)、車両運搬具で 1,789 千円 (27.3%) それぞれ減少している。

(イ) 流動資産は前年度に比べ 110,084 千円 (2.8%) の減となっている。内訳は現金・預金で 275,572 千円 (8.7%)、貯蔵品で 127 千円 (2.7%) それぞれ増加し、未収金で 36,040 千円 (13.6%)、短期貸付金で 350,000 千円 (77.8%) それぞれ減少している。

② 負債について

負債合計額は 5,528,461 千円で前年度に比べ 220,061 千円 (3.8%) の減となっている。負債の構成は固定負債 58.3%、流動負債 11.4%、繰延収益 30.3%である。

(ア) 固定負債は前年度に比べ 164,450 千円 (4.9%) の減となっている。内訳は企業債で 142,278 千円 (5.8%)、引当金で 22,172 千円 (2.4%) それぞれ減少している。さらに引当金の内訳は退職給付引当金で 731 千円 (0.5%)、修繕引当金で 31,634 千円 (4.1%) それぞれ減少し、特別修繕引当金で 10,193 千円 (35.3%) 増加している。

(イ) 流動負債は前年度に比べ 586 千円 (0.1%) の増となっている。内訳は企業債で 7,306 千円 (4.2%)、前受金で 57 千円 (150.0%)、引当金で 640 千円 (4.2%) それぞれ増加し、未払金で 4,845 千円 (1.3%)、預り金で 2,572 千円 (3.7%) それぞれ減少している。

(ウ) 繰延収益は前年度に比べ 56,197 千円 (3.3%) の減となっている。

③ 資本について

資本合計額は 8,445,683 千円で前年度に比べ 225,847 千円 (2.7%) の増となっている。資本の構成は資本金 82.6%、剰余金 17.4%である。

(ア) 資本金は前年度に比べ 427,192 千円 (6.5%) の増となっている。

(イ) 剰余金は前年度に比べ 201,345 千円 (12.1%) の減となっている。内訳は利益剰余金で 201,345 千円 (12.2%) 減少し、さらにその内訳は減債積立金で 20,000

千円 (6.3%)、当年度未処分利益剰余金で 181,345 千円 (24.0%) それぞれ減少している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 575,343 千円は、次のように処分されている。

1. 資本金への組入	272,266 千円
2. 減債積立金	50,000 千円
3. 建設改良積立金	100,000 千円
4. 翌年度繰越利益剰余金	153,077 千円

(3) 資金運用について

流動負債 631,612 千円に対し、流動資産は 3,758,977 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 3,127,365 千円となり、前年度に比べ 110,670 千円減少している。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は 595.1%と前年度の 613.1%に比べ 18.0 ポイント減少している。これは主に短期貸付金の減少によって流動資産が減少したためである。

(4) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第19表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

第19表

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	225,846	260,787	△ 34,941
減価償却費	387,869	387,060	809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 257	△ 528	271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 731	△ 8,764	8,033
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	10,193	13,337	△ 3,144
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 31,634	△ 57,708	26,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 128	△ 499	371
長期前受金戻入額	△ 72,267	△ 77,191	4,924
受取利息	△ 2,013	△ 2,598	585
支払利息	55,795	59,791	△ 3,996
固定資産除却損	536	4,778	△ 4,242
未収金の増減額(△は増加)	36,040	△ 18,064	54,104
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,071	12,448	△ 30,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 127	△ 90	△ 37
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,514	5,906	△ 8,420
小 計	588,537	578,665	9,872
利息の受取額	2,013	2,598	△ 585
利息の支払額	△ 55,795	△ 59,791	3,996
合 計	534,755	521,472	13,283
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 490,280	△ 332,030	△ 158,250
国庫補助金等による収入	-	47,797	△ 47,797
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	16,070	11,000	5,070
短期貸付金の増減額(△は増加)	350,000	△ 150,000	500,000
合 計	△ 124,210	△ 423,233	299,023
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000	40,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,972	△ 167,844	△ 7,128
合 計	△ 134,972	△ 127,844	△ 7,128
<b>4 資金増減額(△は減少)</b>	275,573	△ 29,605	305,178
<b>5 資金期首残高</b>	3,155,155	3,184,760	△ 29,605
<b>6 資金期末残高</b>	3,430,728	3,155,155	275,573

(5) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第20表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 264,617 千円に対して、平成 29 年度の収入済額は 259,341 千円で、収入率は 98.0% (対前年度比 0.4 ポイント増) となっている。

また過去 5 年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 3,915 千円で、前年度に比べ 340 千円減少している。

繰越未収金の状況

第20表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
繰 越 未 収 金 (千円)	264,617	246,553	268,026	246,469	243,401
収 入 済 額 (千円)	259,341	240,697	261,823	240,106	236,316
不納欠損処分による減 (千円)	△ 1,361	△ 1,601	△ 1,431	△ 1,068	△ 1,392
過 年 度 未 収 金 残 高 (千円)	3,915	4,255	4,772	5,295	5,693
収 入 率 (%)	98.0%	97.6%	97.7%	97.4%	97.1%

## む す び

平成 29 年度の水道事業決算は、収益的収支で 2 億 26 百万円の純利益を計上し、前年度の純利益が 2 億 61 百万円であったことから、ほぼ前年度並みの黒字となっている。

次に平成 29 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 2 点である。

第 1 に、有収率についてである。

有収率は総配水量のうちの料金対象となる水量の割合で、主に漏水等を原因として低下することから、経営効率の良否を示す重要な指標とされている。平成 27 年度の有収率は 95.2%、平成 28 年度決算では 95.5%と 2 年連続して 95%台を維持しており、今後も高い水準で有収率を保つことができるようお願いしてきたところである。しかしながら、今回の平成 29 年度決算では 94.8%となり、平成 26 年度以来 3 年ぶりに 95%台を割り込む結果となっている。今一度、漏水等についての調査や点検を行われるとともに、地道な対策を講じることによって本市における有収率の適正な指標とされる 95%台を回復されるよう、お願いしておきたい。

第 2 に、管路の耐震化についてである。

管路の耐震化率は、平成 28 年度末には 19.4%、平成 29 年度末で 20.2%である。本年度からは、地域防災計画で避難所に指定されている 8 中学校をはじめとする重要施設への配管ルートの耐震化事業が進められているが、平成 30 年度末で 20.7%の見込みであり、耐震化率のスピードは非常に緩やかで、もどかしさを感じざるを得ない。平成 7 年の阪神・淡路大震災、平成 23 年の東日本大震災、また本年 6 月に発生した大阪北部を震源とする地震や 7 月の西日本豪雨等大きな災害が発生するたびに、水道は市民にとって最も欠かすことのできないライフラインであることを再認識させられるところである。更新時期の平準化という財政的な制約があることについては承知しているところであるが、管路の耐震化について可能な限りスピードアップを図られるよう、前年度に引き続いて要望しておきたい。

本市の水道事業も、老朽化による更新と人口減少や節水行動の定着化による水道料金の減収という全国的な傾向に直面しつつあり、経営環境は年々厳しさが増すものと考えられる。特に、老朽化した施設の更新と管路の耐震化には多額の財源が必要であることから、今後とも中長期的な視点に立った計画的な経営戦略のもとで、安全で美味しい水を安定的に供給するという公営企業としての使命を着実に果たされることを切に望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較 -----	22
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	24
第3表	資本的収支年度比較 -----	26
第4表	経営分析表年度比較 -----	28

## < 資 料 解 説 >

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第4表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

## 損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	29年度	28年度			29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,170,909	2,218,003	△ 47,094	△ 2.1	94.1	93.9
(1) 給水収益	2,105,852	2,138,883	△ 33,031	△ 1.5	91.3	90.5
(2) 受託工事収益	4,300	14,057	△ 9,757	△ 69.4	0.2	0.6
(3) その他営業収益	60,757	65,063	△ 4,306	△ 6.6	2.6	2.8
2. 営業外収益	136,790	145,153	△ 8,363	△ 5.8	5.9	6.1
(1) 受取利息 および配当金	2,013	2,598	△ 585	△ 22.5	0.1	0.1
(2) 加入金	57,500	61,700	△ 4,200	△ 6.8	2.5	2.6
(3) 他会計負担金	1,296	-	1,296	皆増	0.1	-
(4) 長期前受金戻入	72,267	77,191	△ 4,924	△ 6.4	3.1	3.3
(5) 雑収益	3,714	3,664	50	1.4	0.1	0.1
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,307,699	2,363,156	△ 55,457	△ 2.3	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方		構 成 比	
	金 額		増 減	額	構 成 比	
	29年度	28年度			増減率	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,024,398	2,041,076	△ 16,678	△ 0.8	97.2	97.1
(1) 配水費	1,214,874	1,229,199	△ 14,325	△ 1.2	58.3	58.5
(2) 給水費	129,440	137,366	△ 7,926	△ 5.8	6.2	6.5
(3) 受託工事費	12,456	24,491	△ 12,035	△ 49.1	0.6	1.2
(4) 業務費	155,236	153,796	1,440	0.9	7.5	7.3
(5) 総係費	123,987	104,386	19,601	18.8	6.0	5.0
(6) 減価償却費	387,869	387,060	809	0.2	18.6	18.4
(7) 資産減耗費	536	4,778	△ 4,242	△ 88.8	0.0	0.2
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	57,455	61,293	△ 3,838	△ 6.3	2.8	2.9
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	55,795	59,791	△ 3,996	△ 6.7	2.7	2.8
(2) 雑支出	1,660	1,502	158	10.5	0.1	0.1
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,081,853	2,102,369	△ 20,516	△ 1.0	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 益		増 減 額	増減率	構 成 比	
	金 額				29年度	28年度
	29年度	28年度			29年度	28年度
1. 営業収益	千円 2,170,909	千円 2,218,003	千円 △ 47,094	% △ 2.1	% 94.1	% 93.9
(1)給水収益	2,105,852	2,138,883	△ 33,031	△ 1.5	91.3	90.5
水道料金	2,059,799	2,093,101	△ 33,302	△ 1.6	89.3	88.6
量水器使用料	46,053	45,782	271	0.6	2.0	1.9
(2)受託工事収益	4,300	14,057	△ 9,757	△ 69.4	0.2	0.6
修繕工事収益	3	7	△ 4	△ 57.1	0.0	0.0
移設工事収益	-	10,128	△ 10,128	皆減	-	0.4
手数料	4,297	3,922	375	9.6	0.2	0.2
(3)その他営業収益	60,757	65,063	△ 4,306	△ 6.6	2.6	2.8
手数料	76	86	△ 10	△ 11.6	0.0	0.0
雑収益	60,681	64,977	△ 4,296	△ 6.6	2.6	2.8
2. 営業外収益	136,790	145,153	△ 8,363	△ 5.8	5.9	6.1
(1)受取利息および配当金 (預金利息)	2,013	2,598	△ 585	△ 22.5	0.1	0.1
(2)加 入 金	57,500	61,700	△ 4,200	△ 6.8	2.5	2.6
(3)他会計負担金	1,296	-	1,296	皆増	0.1	-
(4)長期前受金戻入	72,267	77,191	△ 4,924	△ 6.4	3.1	3.3
補 助 金	10,438	12,631	△ 2,193	△ 17.4	0.4	0.6
他会計負担金	7,186	6,990	196	2.8	0.3	0.3
受贈財産評価額	86	86	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	54,557	57,484	△ 2,927	△ 5.1	2.4	2.4
(5)雑 収 益 (その他雑収益)	3,714	3,664	50	1.4	0.1	0.1
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1)その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,307,699	2,363,156	△ 55,457	△ 2.3	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	費		用			
	金 額		増 減	額	構 成 比	
	29年度	28年度			増減率	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	203,228	208,058	△ 4,830	△ 2.3	9.8	9.9
給 料	84,132	87,104	△ 2,972	△ 3.4	4.0	4.1
手 当 等	50,178	54,301	△ 4,123	△ 7.6	2.4	2.6
退 職 給 付 費	14,202	11,716	2,486	21.2	0.7	0.6
そ の 他	54,716	54,937	△ 221	△ 0.4	2.7	2.6
2. 物 件 費	1,432,765	1,441,180	△ 8,415	△ 0.6	68.8	68.6
動 力 費	39,503	36,271	3,232	8.9	1.9	1.7
修 繕 費	34,965	15,994	18,971	118.6	1.7	0.8
材 料 費	434	568	△ 134	△ 23.6	0.0	0.0
薬 品 費	145	110	35	31.8	0.0	0.0
受 水 費	1,014,429	1,020,698	△ 6,269	△ 0.6	48.7	48.6
そ の 他	343,289	367,539	△ 24,250	△ 6.6	16.5	17.5
3. 減 価 償 却 費 等	388,405	391,838	△ 3,433	△ 0.9	18.6	18.6
減 価 償 却 費	387,869	387,060	809	0.2	18.6	18.4
資 産 減 耗 費	536	4,778	△ 4,242	△ 88.8	0.0	0.2
4. その他営業費用	-	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	57,455	61,293	△ 3,838	△ 6.3	2.8	2.9
支 払 利 息 等	55,795	59,791	△ 3,996	△ 6.7	2.7	2.8
雑 支 出	1,660	1,502	158	10.5	0.1	0.1
6. 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,081,853	2,102,369	△ 20,516	△ 1.0	100.0	100.0

(注)「特別修繕引当金繰入額」の決算額は、平成28年度までは「2物件費」の「その他」に区分されていたが、平成29年度は「2物件費」の「修繕費」に計上されている。

## 資 本 的 収 支

第 3 表

資 本 的 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	29年度	28年度		増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	40,000	40,000	0	0.0	71.3	40.5
2. 工 事 負 担 金	-	47,797	△ 47,797	皆減	-	48.4
3. 他 会 計 負 担 金	16,070	11,000	5,070	46.1	28.7	11.1
4. 補 助 金	-	-	-	-	-	-
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-
合 計	56,070	98,797	△ 42,727	△ 43.2	100.0	100.0

## 年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	29年度	28年度		増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	503,506	347,424	156,082	44.9	74.2	67.4
(1)第5回拡張費	48,437	25,840	22,597	87.4	7.1	5.0
(2)管路更新事業費	6,787	-	6,787	皆増	1.0	-
(3)老朽管更新事業費	210,372	144,615	65,757	45.5	31.0	28.1
(4)設備改良費	206,168	92,183	113,985	123.7	30.4	17.9
(5)受託配水管工事費	-	46,597	△ 46,597	皆減	-	9.0
(6)量水器費	2,744	2,731	13	0.5	0.4	0.5
(7)固定資産購入費	28,998	35,458	△ 6,460	△ 18.2	4.3	6.9
2. 企業債償還金	174,972	167,844	7,128	4.2	25.8	32.6
合 計	678,478	515,268	163,210	31.7	100.0	100.0

(注)平成28年度の資本的支出の合計額515,268千円には、繰越決算額14,929千円を含む。

## 経 営 分 析 表

第 4 表 (その1)

項 目		分 析 (平成29年度)		
		算 式	数 値	(単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{(10,215,167)}{(13,974,144)}$	×100
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{(3,758,977)}{(13,974,144)}$	×100
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	$\frac{(3,223,992)}{(13,974,144)}$	×100
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	$\frac{(631,612)}{(13,974,144)}$	×100
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	$\frac{(10,118,540)}{(13,974,144)}$	×100
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}}$	$\frac{(10,215,167)}{(13,342,532)}$	×100
財 務 比 率	流動資産対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	$\frac{(3,758,977)}{(10,215,167)}$	×100
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$	$\frac{(10,215,167)}{(10,118,540)}$	×100
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{(3,758,977)}{(631,612)}$	×100
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	$\frac{(3,654,087)}{(631,612)}$	×100
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	$\frac{(3,430,728)}{(631,612)}$	×100
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首総資本+期末総資本}) \times 1/2}$	$\frac{(2,166,609)}{(16,665,519)}$	× 1 / 2
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{(2,166,609)}{(20,314,464)}$	× 1 / 2

## 年 度 比 較

平成29年度	平成28年度	平成27年度	説 明
73.1	72.3	73.1	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいかほど流動性が低いことを示す。
26.9	27.7	26.9	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいかほど流動性が良好であることを示す。
23.1	24.3	25.8	負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
4.5	4.5	4.3	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
72.4	71.2	70.0	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいかほど経営の安定度が高い。
76.6	75.7	76.4	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
36.8	38.3	36.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
101.0	101.5	104.5	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。
595.1	613.1	630.8	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
578.5	541.1	579.3	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金比率と合せて判断すべきものである。
543.2	500.0	538.6	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.3	0.3	0.3	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいかほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

## 経 営 分 析 表

第 4 表 (その2)

項 目		分 析		(平成29年度)	
		算 式	数	値	(単位 千円)
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	( 2,166,609 )	( 20,067,430 )	× 1 / 2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	( 2,166,609 )	( 7,628,038 )	× 1 / 2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	( 2,166,609 )	( 493,194 )	× 1 / 2
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額})-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	( 128 )	( 9,653 )	× 1 / 2
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}}$	( 387,869 )	( 9,619,205 )	× 100
收 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2}$	( 225,846 )	( 16,665,519 )	× 100 × 1/2
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	( 225,846 )	( 20,067,430 )	× 100 × 1/2
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	( 225,846 )	( 2,307,699 )	× 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	( 2,307,699 )	( 2,081,853 )	× 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	( 2,307,699 )	( 2,081,853 )	× 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	( 2,170,909 )	( 2,024,398 )	× 100
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}}$	( 175,632 )	( 2,105,852 )	× 100
その他	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{純利益}}$	( 174,972 )	( 613,715 )	× 100

## 年 度 比 較

平成29年度	平成28年度	平成27年度	説 明
0.2	0.2	0.2	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.6	0.6	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
8.8	8.6	8.7	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.0	0.0	0.2	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
4.0	4.0	3.9	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるための比率である。
2.7	3.2	3.8	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
2.3	2.7	3.1	投下した自己資本の収益性を示すものである。
9.8	11.0	12.2	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
110.8	112.4	113.9	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
110.8	112.4	113.9	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
107.2	108.7	109.5	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
8.3	8.5	9.2	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
28.5	25.9	23.9	企業償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。



## Ⅱ 下水道事業会計



## II. 下水道事業会計

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,810,012 千円に対し決算額は 3,872,506 千円（仮受消費税額等 120,569 千円を含む。）で、予算額に比べ 62,494 千円の増加、執行率は 101.6%となっている。一方、支出は予算額 3,759,350 千円に対し決算額は 3,666,457 千円（仮払消費税額等 60,441 千円を含む。）で、不用額は 92,893 千円、執行率は 97.5%となっている。

#### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成29年度	3,810,012 千円	3,872,506 千円	62,494 千円	101.6 %
平成28年度	3,663,026	3,712,471	49,445	101.3
比較増減	146,986	160,035	13,049	0.3

#### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成29年度	3,759,350 千円	3,666,457 千円	92,893 千円	97.5 %
平成28年度	3,747,749	3,677,085	70,664	98.1
比較増減	11,601	△ 10,628	22,229	△ 0.6

#### (2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,648,873 千円に対し決算額 1,492,882 千円（仮受消費税額等 257 千円を含む。）で、予算額に比べ 155,991 千円の減少、執行率は 90.5%となっている。

一方、支出は予算額 3,123,659 千円に対し決算額は 2,897,292 千円（仮払消費税額等 25,986 千円を含む。）で不用額は 226,367 千円、執行率は 92.8%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,404,410 千円は、損益勘定留保資金 1,380,644 千円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 23,766 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成29年度	1,648,873 千円	1,492,882 千円	△ 155,991 千円	90.5 %
平成28年度	1,347,523	1,203,929	△ 143,594	89.3
比較増減	301,350	288,953	△ 12,397	1.2

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,123,659 千円	2,897,292 千円	- 千円	226,367 千円	92.8 %
平成28年度	2,746,442	2,634,578	-	111,864	95.9
比較増減	377,217	262,714	-	114,503	△ 3.1

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区域内人口に対する人口普及率は98.87%で、前年度に比べ0.05ポイント増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は97.37%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口9,228人、有収水量959,008 m<sup>3</sup>、営業収益213,066千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
行政区域内人口(人) A	121,337	122,227	123,268	123,748	124,267
処理区域内人口(人) B	119,963	120,784	121,668	122,101	122,494
人口普及率(%) B/A	98.87	98.82	98.70	98.67	98.57
水洗化人口(人) C	116,804	117,365	118,312	118,483	118,700
水洗化率(%) C/B	97.37	97.17	97.24	97.04	96.90
有収水量(m <sup>3</sup> )	12,467,098	12,553,722	12,647,055	-	-

(注) 人口普及率および水洗化率は、小数点第2位まで表示

## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
職 員 数	(人)	15	15	13	-	-
	損益勘定 職員数 (人)	13	13	11	-	-
	資本勘定 職員数 (人)	2	2	2	-	-
損 益 勘 定	処理区域内人口(人)	9,228	9,291	11,061	-	-
	職員 1 人					
当 た り	有収水量(m <sup>3</sup> )	959,008	965,671	1,149,732	-	-
	営業収益(千円)	213,066	198,190	217,711	-	-

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、諸福排水区第31工区、西部排水区第29-1工区等において、公共下水道管渠の布設工事が行われた。

### 3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 3,751,972 千円に対し総費用は 3,569,670 千円で、差引 182,302 千円の純利益となり、損益率は 4.9%となった。

これを前年度と比較すると、総収益は 142,756 千円（4.0%）増加している。内訳は、営業収益が 193,385 千円（7.5%）の増加、営業外収益で 50,629 千円（4.9%）減少している。

一方、総費用は 26,391 千円（0.7%）減少している。内訳は、営業費用が 39,417 千円（1.4%）の増加、営業外費用で 65,808 千円（9.1%）減少している。

なお、営業損失は 142,438 千円で、前年度に比べ 153,968 千円（51.9%）の減少である。

## 損 益 の 状 況

第7表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営 業 収 益 ア	千円 2,769,856	千円 2,576,471	千円 2,394,821	千円 -	千円 -
営 業 外 収 益 イ	982,116	1,032,745	1,086,694	-	-
特 別 利 益 ウ	-	-	-	-	-
総 収 益 ア+イ+ウ=エ	3,751,972	3,609,216	3,481,515	-	-
営 業 費 用 オ	2,912,294	2,872,877	2,848,707	-	-
営 業 外 費 用 カ	657,376	723,184	787,428	-	-
特 別 損 失 キ	-	-	7,397	-	-
総 費 用 オ+カ+キ=ク	3,569,670	3,596,061	3,643,532	-	-
営 業 利 益 (△ 損 失) ア-オ=ケ	△ 142,438	△ 296,406	△ 453,886	-	-
純 利 益 (△ 損 失) エ-ク=コ	182,302	13,155	△ 162,017	-	-
損 益 率 コ÷エ=サ	%	%	%	%	%
	4.9	0.4	△ 4.7	-	-

#### 4 事業収益および事業費用の状況について

##### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。営業収益が前年度に比べ 193,385 千円 (7.5%) の増となっている。内訳は下水道使用料で 218,438 千円 (17.5%)、浄化槽使用料で 39 千円 (1.4%) それぞれ増加し、雨水処理負担金で 21,560 千円 (1.7%)、その他営業収益で 3,532 千円 (9.1%) それぞれ減少した。

一方、営業外収益は前年度に比べ 50,629 千円 (4.9%) の減となっている。内訳は長期前受金戻入で 305 千円 (0.1%)、雑収益で 1,667 千円 (著増) それぞれ増加し、他会計負担金で 52,601 千円 (11.0%) 減少した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は 73.8%で前年度に比べて 2.4 ポイント増加し、営業外収益の割合は 26.2%で前年度に比べて 2.4 ポイント減少している。

事業収益の対前年度比較

第8表

区 分	29年度	28年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	29年度	28年度
(営業収益)	千円 2,769,856	千円 2,576,471	千円 193,385	% 7.5	% 73.8	% 71.4
下水道使用料	1,468,537	1,250,099	218,438	17.5	39.1	34.6
浄化槽使用料	2,773	2,734	39	1.4	0.1	0.1
雨水処理負担金	1,263,393	1,284,953	△ 21,560	△ 1.7	33.7	35.6
その他営業収益	35,153	38,685	△ 3,532	△ 9.1	0.9	1.1
(営業外収益)	982,116	1,032,745	△ 50,629	△ 4.9	26.2	28.6
受取利息および配当金	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	423,568	476,169	△ 52,601	△ 11.0	11.3	13.2
長期前受金戻入	556,748	556,443	305	0.1	14.8	15.4
雑 収 益	1,800	133	1,667	著増	0.1	0.0
事業収益合計	3,751,972	3,609,216	142,756	4.0	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用が前年度に比べ 39,417 千円 (1.4%) の増となっている。内訳は、下水道管理費で 25,275 千円 (32.3%)、普及促進費で 244 千円 (246.5%)、業務費で 136 千円 (0.2%)、総係費 (下水) で 3,160 千円 (4.0%)、総係費 (浄化槽) で 391 千円 (4.7%)、減価償却費 (下水) で 7,068 千円 (0.4%)、維持管理費 (浄化槽) で 194 千円 (3.7%)、流域下水道管理費で 2,949 千円 (0.5%) それぞれ増加した。

一方、営業外費用は前年度に比べ 65,808 千円 (9.1%) の減となっている。内訳は支払利息および企業債取扱諸費で 69,146 千円 (9.8%) 減少し、雑支出で 3,338 千円 (18.1%) 増加した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は 81.6%で前年度に比べて 1.7 ポイント増加し、営業外費用の割合は 18.4%で前年度に比べて 1.7 ポイント減少した。

事業費用の対前年度比較

第9表

区 分	29年度	28年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,912,294	2,872,877	39,417	1.4	81.6	79.9
下水道管理費	103,481	78,206	25,275	32.3	2.9	2.2
普及促進費	343	99	244	246.5	0.0	0.0
業 務 費	67,451	67,315	136	0.2	1.9	1.9
総係費(下水)	81,547	78,387	3,160	4.0	2.3	2.2
総係費(浄化槽)	8,679	8,288	391	4.7	0.2	0.2
減価償却費(下水)	1,988,553	1,981,485	7,068	0.4	55.7	55.1
維持管理費(浄化槽)	5,485	5,291	194	3.7	0.2	0.1
減価償却費(浄化槽)	16,759	16,759	0	0.0	0.5	0.5
流域下水道管理費	639,996	637,047	2,949	0.5	17.9	17.7
(営業外費用)	657,376	723,184	△ 65,808	△ 9.1	18.4	20.1
支払利息および 企業債取扱諸費	635,646	704,792	△ 69,146	△ 9.8	17.8	19.6
雑 支 出	21,730	18,392	3,338	18.1	0.6	0.5
(特別損失)	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	3,569,670	3,596,061	△ 26,391	△ 0.7	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第10表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費で 22,062 千円 (18.0%)、物件費で 10,287 千円(1.4%)、減価償却費で 7,068 千円 (0.4%) それぞれ増加し、営業外費用で 65,808 千円 (9.1%) 減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が 4.1%、物件費が 21.3%、減価償却費が 56.2%、営業外費用が 18.4%となっている。

性質別費用の状況

第10表

区 分	29年度	28年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	144,921	122,859	22,062	18.0	4.1	3.4
給 料	60,339	52,625	7,714	14.7	1.7	1.5
手 当 等	41,172	34,895	6,277	18.0	1.2	1.0
退職給付費	6,208	5,086	1,122	22.1	0.2	0.1
そ の 他	37,202	30,253	6,949	23.0	1.0	0.8
(2)物件費	762,061	751,774	10,287	1.4	21.3	20.9
委 託 料	30,801	29,670	1,131	3.8	0.9	0.8
修 繕 費	12,277	14,924	△ 2,647	△ 17.7	0.3	0.4
工事請負費	8,807	9,023	△ 216	△ 2.4	0.2	0.3
材 料 費	5,032	5,813	△ 781	△ 13.4	0.1	0.2
負 担 金	698,394	685,055	13,339	1.9	19.6	19.0
そ の 他	6,750	7,289	△ 539	△ 7.4	0.2	0.2
(3)減価償却費	2,005,312	1,998,244	7,068	0.4	56.2	55.6
減価償却費	2,005,312	1,998,244	7,068	0.4	56.2	55.6
(4)営業外費用	657,376	723,184	△ 65,808	△ 9.1	18.4	20.1
支払利息等	635,646	704,792	△ 69,146	△ 9.8	17.8	19.6
雑 支 出	21,730	18,392	3,338	18.1	0.6	0.5
(5)特別損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,569,670	3,596,061	△ 26,391	△ 0.7	100.0	100.0

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第11表の貸借対照表に示すとおりである。

貸借対照表  
第11表

資 産 の 部

科 目	29年度	28年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	61,609,089	63,121,803	△ 1,512,714	△ 2.4
(1)有形固定資産	54,304,176	55,748,892	△ 1,444,716	△ 2.6
ア 土 地	2,890,986	2,890,986	0	0.0
イ 構 築 物	51,274,501	52,705,753	△ 1,431,252	△ 2.7
ウ 機械および装置	136,963	150,544	△ 13,581	△ 9.0
エ 車両運搬具	267	215	52	24.2
オ 工具、器具および備品	152	152	0	0.0
カ 建設仮勘定	1,307	1,242	65	5.2
(2)無形固定資産	7,303,081	7,371,079	△ 67,998	△ 0.9
ア 施設利用権	7,303,081	7,371,079	△ 67,998	△ 0.9
(3)投資その他の資産	1,832	1,832	0	0.0
ア 出資金	1,832	1,832	0	0.0
2. 流動資産	618,878	420,779	198,099	47.1
(1)現金・預金	365,311	216,120	149,191	69.0
(2)未収金	257,064	208,176	48,888	23.5
貸倒引当金	△ 3,497	△ 3,517	20	-
資 産 合 計	62,227,967	63,542,582	△ 1,314,615	△ 2.1

負債・資本の部

科 目	29年度	28年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	25,878,330	27,235,473	△ 1,357,143	△ 5.0
(1) 企業債	25,863,675	27,227,025	△ 1,363,350	△ 5.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,863,675	27,189,465	△ 1,325,790	△ 4.9
イ その他の企業債	-	37,560	△ 37,560	皆減
(2) 引当金	14,655	8,448	6,207	73.5
ア 退職給付引当金	14,655	8,448	6,207	73.5
4. 流動負債	2,814,632	3,219,835	△ 405,203	△ 12.6
(1) 一時借入金	100,000	450,000	△ 350,000	△ 77.8
(2) 企業債	2,185,351	2,530,323	△ 344,972	△ 13.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,147,791	2,455,463	△ 307,672	△ 12.5
イ その他の企業債	37,560	74,860	△ 37,300	△ 49.8
(3) 未払金	509,623	219,882	289,741	131.8
(4) 前受金	3	1	2	200.0
(5) 引当金	11,884	10,357	1,527	14.7
ア 賞与引当金	11,884	10,357	1,527	14.7
(6) 預り金	7,771	9,272	△ 1,501	△ 16.2
5. 繰延収益	16,257,187	16,635,854	△ 378,667	△ 2.3
(1) 長期前受金	17,926,705	17,748,624	178,081	1.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,669,518	△ 1,112,770	△ 556,748	-
負債合計	44,950,149	47,091,162	△ 2,141,013	△ 4.5
6. 資本金	14,344,025	13,703,140	640,885	4.7
(1) 資本金	14,344,025	13,703,140	640,885	4.7
7. 剰余金	2,933,793	2,748,280	185,513	6.8
(1) 資本剰余金	2,900,352	2,897,141	3,211	0.1
ア 他会計負担金	9,366	6,155	3,211	52.2
イ 受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	0	0.0
(2) 利益剰余金	33,441	△ 148,861	182,302	-
ア 当年度未処分 利益剰余金	33,441	△ 148,861	182,302	-
資本合計	17,277,818	16,451,420	826,398	5.0
負債・資本合計	62,227,967	63,542,582	△ 1,314,615	△ 2.1

① 資産について

資産合計額は 62,227,967 千円で前年度に比べ 1,314,615 千円 (2.1%) の減となっている。資産の構成は固定資産 99.0%、流動資産 1.0%である。

(ア) 固定資産は前年度に比べ 1,512,714 千円 (2.4%) の減となっている。内訳は有形固定資産で 1,444,716 千円 (2.6%)、無形固定資産で 67,998 千円 (0.9%) それぞれ減少している。

(イ) 流動資産は前年度に比べ 198,099 千円 (47.1%) の増となっている。内訳は現金・預金で 149,191 千円 (69.0%)、未収金で 48,888 千円 (23.5%) それぞれ増加している。

② 負債について

負債合計額は 44,950,149 千円で前年度に比べ 2,141,013 千円 (4.5%) の減となっている。負債の構成は固定負債 57.6%、流動負債 6.2%、繰延収益 36.2%である。

(ア) 固定負債は前年度に比べ 1,357,143 千円 (5.0%) の減となっている。内訳は企業債で 1,363,350 千円 (5.0%) 減少し、引当金で 6,207 千円 (73.5%) 増加している。

(イ) 流動負債は前年度に比べ 405,203 千円 (12.6%) の減となっている。主な内訳は一時借入金で 350,000 千円 (77.8%)、企業債で 344,972 千円 (13.6%) それぞれ減少し、未払金で 289,741 千円 (131.8%) 増加している。

(ウ) 繰延収益は前年度に比べ 378,667 千円 (2.3%) の減となっている。

③ 資本について

資本合計額は 17,277,818 千円で前年度に比べ 826,398 千円 (5.0%) の増となっている。資本の構成は資本金 83.0%、剰余金 17.0%である。

(ア) 資本金は前年度に比べ 640,885 千円 (4.7%) の増となっている。

(イ) 剰余金は前年度に比べ 185,513 千円 (6.8%) の増となっている。

(2) 資金運用について

流動負債 2,814,632 千円に対し、流動資産は 618,878 千円である。この結果、流動比率 (流動資産/流動負債) は 22.0%となっている。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第12表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

第12表

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	182,302	13,155	169,147
減価償却費	2,005,312	1,998,244	7,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 810	790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,207	3,942	2,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,462	2,007	△ 545
長期前受金戻入額	△ 556,748	△ 556,443	△ 305
受取利息	-	-	-
支払利息	635,646	704,792	△ 69,146
未収金の増減額(△は増加)	△ 48,888	△ 45,205	△ 3,683
未払金の増減額(△は減少)	251,743	△ 17,669	269,412
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,499	△ 297,244	295,745
小 計	2,475,517	1,804,769	670,748
利息の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 635,645	△ 704,792	69,147
合 計	1,839,872	1,099,977	739,895
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 81,168	△ 166,083	84,915
無形固定資産の取得による支出	△ 221,816	△ 184,711	△ 37,105
国庫補助金等による収入	26,530	16,941	9,589
一般会計からの繰入金による収入	3,211	3,211	0
合 計	△ 273,243	△ 330,642	57,399
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	822,000	913,000	△ 91,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,530,323	△ 2,255,881	△ 274,442
一時借入れによる収入	100,000	450,000	△ 350,000
一時借入金の返済による支出	△ 450,000	-	△ 450,000
他会計からの出資による収入	640,884	270,520	370,364
合 計	△ 1,417,439	△ 622,361	△ 795,078
<b>4 資金増減額(△は減少)</b>	149,190	146,974	2,216
<b>5 資金期首残高</b>	216,121	69,147	146,974
<b>6 資金期末残高</b>	365,311	216,121	149,190

(4) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第13表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 208,176 千円に対して、平成 29 年度の収入済額は 204,730 千円で、収入率は 98.3% (対前年度比 0.4 ポイント増) となっている。また、過年度未収金残高は 2,731 千円で、前年度に比べ 146 千円増加している。

繰越未収金の状況

第13表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
繰越未収金 (千円)	208,176	162,971	158,235	-	-
収入済額 (千円)	204,730	159,571	154,511	-	-
不納欠損処分による減 (千円)	△ 715	△ 815	△ 1,054	-	-
過年度未収金残高 (千円)	2,731	2,585	2,670	-	-
収入率 (%)	98.3%	97.9%	97.6%	-	-

(5) 企業債現在高について

企業債現在高の推移は、第14表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

企業債現在高の推移

第14表

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
前年度末現在高 (A)	千円 29,757,349	千円 31,100,230	千円 32,751,227	千円 34,317,844	千円 35,710,712
当該年度発行額 (B)	822,000	913,000	527,000	524,200	609,200
当該年度償還額 (C)	2,530,323	2,255,881	2,177,997	2,090,817	2,002,068
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	28,049,026	29,757,349	31,100,230	32,751,227	34,317,844

(注) 平成26年度以前は公営企業法適用前の下水道事業特別会計の数値である。

## む す び

平成 29 年度の下水道事業決算は、収益的収支で 1 億 82 百万円の純利益を計上し、前年度の 13 百万円から 1 億 69 百万円もの純利益が大きく増加する結果となった。この主な理由は、平成 29 年 4 月から 21 年ぶりに下水道使用料の改定が行われたことによるものである。

次に平成 29 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 2 点である。

第 1 に、下水道施設の維持管理および更新についてである。

平成 29 年度末における下水道の人口普及率は 98.87%で、下水道管渠の布設延長は約 263.7km に達し、下水道管渠の資産総額も膨大なものとなっている。市が下水道事業を着手したのは昭和 44 年度であり、下水道管渠の布設開始後約 48 年が経過している。下水道管渠の耐用年数は一般的に 50 年と言われており、下水道施設の老朽化は今後急速に進んでいくことが予想される。まさに、市の下水道事業は施設の「整備」から「維持管理および更新」へとその姿が確実に移行していくことになり、本市の下水道事業にとっては、下水道施設の老朽化への対応を講じていくことが喫緊の課題となってきている。長寿命化対策やストックマネジメント手法を活用しながら、計画的な下水道施設の維持管理および更新に努められたい。

第 2 に、経営基盤の強化についてである。

下水道事業においては、既に述べたとおり下水道施設の維持管理および施設更新が今後の重要な課題となっている。とりわけ、下水道管渠を更新していくためには多額の財源が必要となる。しかしながら、平成 29 年度決算では収益的収支で 1 億 82 百万円の純利益を計上しているものの、下水道事業会計は依然として管渠の更新に充てるための「内部留保資金」が極めて少ない状況にある。公営企業として厳しい経営環境のもとでも、市民負担の急激な上昇を招くことがないように留意しながら、経営基盤の強化に向けた継続した取り組みを行われたい。

下水道事業におかれては、損益情報やストック情報を基礎とした経営状況を的確に把握されるとともに、中長期的な視点に立った経営のもとで、市域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と浸水の防止等といった公営企業としての使命を果たされることを切に望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較 -----	50
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	52
第3表	資本的収支年度比較 -----	54

## < 資 料 解 説 >

- 第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

## 損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方			
	金 額		増 減 額		構 成 比	
	29年度	28年度		増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,769,856	2,576,471	193,385	7.5	73.8	71.4
(1) 下水道使用料	1,468,537	1,250,099	218,438	17.5	39.1	34.6
(2) 浄化槽使用料	2,773	2,734	39	1.4	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,263,393	1,284,953	△ 21,560	△ 1.7	33.7	35.6
(4) その他営業収益	35,153	38,685	△ 3,532	△ 9.1	0.9	1.1
2. 営業外収益	982,116	1,032,745	△ 50,629	△ 4.9	26.2	28.6
(1) 受取利息 および配当金	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	423,568	476,169	△ 52,601	△ 11.0	11.3	13.2
(3) 長期前受金戻入	556,748	556,443	305	0.1	14.8	15.4
(4) 雑収益	1,800	133	1,667	著増	0.1	0.0
合 計	3,751,972	3,609,216	142,756	4.0	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	29年度	28年度			29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,912,294	2,872,877	39,417	1.4	81.6	79.9
(1) 下水道管理費	103,481	78,206	25,275	32.3	2.9	2.2
(2) 普及促進費	343	99	244	246.5	0.0	0.0
(3) 業 務 費	67,451	67,315	136	0.2	1.9	1.9
(4) 総係費(下水)	81,547	78,387	3,160	4.0	2.3	2.2
(5) 総係費(浄化槽)	8,679	8,288	391	4.7	0.2	0.2
(6) 減価償却費(下水)	1,988,553	1,981,485	7,068	0.4	55.7	55.1
(7) 維持管理費(浄化槽)	5,485	5,291	194	3.7	0.2	0.1
(8) 減価償却費(浄化槽)	16,759	16,759	0	0.0	0.5	0.5
(9) 流域下水道管理費	639,996	637,047	2,949	0.5	17.9	17.7
2. 営業外費用	657,376	723,184	△ 65,808	△ 9.1	18.4	20.1
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	635,646	704,792	△ 69,146	△ 9.8	17.8	19.6
(2) 雑 支 出	21,730	18,392	3,338	18.1	0.6	0.5
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,569,670	3,596,061	△ 26,391	△ 0.7	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 金 額		益 増 減 額		構 成 比	
	29年度	28年度	増 減 額	増 減 率	29年度	28年度
	千円	千円			千円	%
1. 営 業 収 益	2,769,856	2,576,471	193,385	7.5	73.8	71.4
(1) 下 水 道 使 用 料	1,468,537	1,250,099	218,438	17.5	39.1	34.6
(2) 浄 化 槽 使 用 料	2,773	2,734	39	1.4	0.1	0.1
(3) 雨 水 処 理 負 担 金	1,263,393	1,284,953	△ 21,560	△ 1.7	33.7	35.6
(4) そ の 他 営 業 収 益	35,153	38,685	△ 3,532	△ 9.1	0.9	1.1
下 水 道 敷 占 用 使 用 料	50	44	6	13.6	0.0	0.0
下 水 道 手 数 料	989	778	211	27.1	0.0	0.0
督 促 手 数 料	3	2	1	50.0	0.0	0.0
雑 収 益	34,111	37,861	△ 3,750	△ 9.9	0.9	1.1
2. 営 業 外 収 益	982,116	1,032,745	△ 50,629	△ 4.9	26.2	28.6
(1) 受 取 利 息 お よ び 配 当 金 ( 預 金 利 息 )	-	-	-	-	-	-
(2) 他 会 計 負 担 金	423,568	476,169	△ 52,601	△ 11.0	11.3	13.2
他 会 計 負 担 金 ( 下 水 )	412,815	467,166	△ 54,351	△ 11.6	11.0	12.9
他 会 計 負 担 金 ( 浄 化 槽 )	10,753	9,003	1,750	19.4	0.3	0.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	556,748	556,443	305	0.1	14.8	15.4
補 助 金	425,176	424,960	216	0.1	11.3	11.8
寄 付 金	52,778	52,778	0	0.0	1.4	1.5
受 益 者 負 担 金	76,891	76,803	88	0.1	2.0	2.1
浄 化 槽 設 置 分 担 金	1,903	1,902	1	0.1	0.1	0.0
(4) 雑 収 益	1,800	133	1,667	著 増	0.1	0.0
受 益 者 負 担 金 延 滞 金	8	14	△ 6	△ 42.9	0.0	0.0
そ の 他 雑 収 益 ( 下 水 )	1,778	119	1,659	著 増	0.1	0.0
そ の 他 雑 収 益 ( 浄 化 槽 )	14	-	14	皆 増	0.0	-
合 計	3,751,972	3,609,216	142,756	4.0	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	費		用		構 成 比	
	金 額		増 減	額	29年度	28年度
	29年度	28年度				
1. 人 件 費	千円 144,921	千円 122,859	千円 22,062	% 18.0	% 4.1	% 3.4
給 料	60,339	52,625	7,714	14.7	1.7	1.5
手 当 等	41,172	34,895	6,277	18.0	1.2	1.0
退 職 給 付 費	6,208	5,086	1,122	22.1	0.2	0.1
そ の 他	37,202	30,253	6,949	23.0	1.0	0.8
2. 物 件 費	762,061	751,774	10,287	1.4	21.3	20.9
委 託 料	30,801	29,670	1,131	3.8	0.9	0.8
修 繕 費	12,277	14,924	△ 2,647	△ 17.7	0.3	0.4
工 事 請 負 費	8,807	9,023	△ 216	△ 2.4	0.2	0.3
材 料 費	5,032	5,813	△ 781	△ 13.4	0.1	0.2
負 担 金	698,394	685,055	13,339	1.9	19.6	19.0
そ の 他	6,750	7,289	△ 539	△ 7.4	0.2	0.2
3. 減 価 償 却 費	2,005,312	1,998,244	7,068	0.4	56.2	55.6
減 価 償 却 費	2,005,312	1,998,244	7,068	0.4	56.2	55.6
4. 営 業 外 費 用	657,376	723,184	△ 65,808	△ 9.1	18.4	20.1
支 払 利 息 等	635,646	704,792	△ 69,146	△ 9.8	17.8	19.6
雑 支 出	21,730	18,392	3,338	18.1	0.6	0.5
5. 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,569,670	3,596,061	△ 26,391	△ 0.7	100.0	100.0

## 資 本 的 収 支

第 3 表

資 本 的 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	29年度	28年度		増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	822,000	913,000	△ 91,000	△ 10.0	55.1	75.9
(1) 企 業 債	818,100	913,000	△ 94,900	△ 10.4	54.8	75.9
(2) 企 業 債 (浄化槽)	3,900	-	3,900	皆増	0.3	-
2. 工 事 負 担 金	14,530	4,913	9,617	195.7	1.0	0.4
(1) 受 益 者 負 担 金	5,348	4,913	435	8.9	0.4	0.4
(2) 受 託 工 事 収 入	9,182	-	9,182	皆増	0.6	-
3. 他 会 計 出 資 金	640,884	270,520	370,364	136.9	42.9	22.4
(1) 他 会 計 出 資 金	636,683	267,881	368,802	137.7	42.6	22.2
(2) 他 会 計 出 資 金 (浄化槽)	4,201	2,639	1,562	59.2	0.3	0.2
4. 補 助 金	12,000	12,028	△ 28	△ 0.2	0.8	1.0
5. そ の 他 収 入	3,211	3,211	0	0.0	0.2	0.3
合 計	1,492,625	1,203,672	288,953	24.0	100.0	100.0

(注) 平成28年度の資本的収入の合計額1,203,672千円には、繰越決算額14,528千円を含む。

## 年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	340,983	354,564	△ 13,581	△ 3.8	11.9	13.6
(1) 管渠築造費	114,888	170,007	△ 55,119	△ 32.4	4.0	6.5
(2) 流域下水道建設費	221,817	184,557	37,260	20.2	7.7	7.1
(3) 浄化槽整備費	4,278	-	4,278	皆増	0.2	-
2. 企業債償還金	2,530,323	2,255,881	274,442	12.2	88.1	86.4
(1) 企業債償還金	2,527,294	2,253,375	273,919	12.2	88.0	86.3
(2) 企業債償還金(浄化槽)	3,029	2,506	523	20.9	0.1	0.1
合 計	2,871,306	2,610,445	260,861	10.0	100.0	100.0

(注) 平成28年度の資本的支出の合計額2,610,445千円には、繰越決算額25,875千円を含む。

印刷物番号
-------

30-27
-------